

## 長野県ホームページ広告掲載要領

### (趣旨)

第1条 この要領は、長野県公式ホームページの広告枠の貸付け及び広告枠への広告の掲載を適正に行うため、長野県ホームページ広告掲載要綱（以下「要綱」という。）に基づき、広告枠の貸付け及び広告の掲載について、必要な事項を定めるものとする。

### (広告枠の数)

第2条 要綱第3条の広告枠の数は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 県ホームページトップページの下部 7 枠  
(フローティングバナーとして利用者のパソコン下部に表示)
- (2) 県ホームページ発表資料の左上部 2 枠

### (貸付料を還付しないとき)

第3条 要綱第5条第3項の別に定めるときは、次に掲げるときとする。

- (1) 天災、事変その他の非常事態が発生したとき
- (2) その他公益上やむを得ないとき

### (広告の規格及び禁止表示)

第4条 要綱第7条第2項の広告の規格は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 大きさは、トップページは縦（60）ピクセル×横（120）ピクセルとし、発表資料は縦（50）ピクセル×横（145）ピクセルとする。
- (2) 形式は、G I F又はJ P E Gとする。
- (3) データ容量は、8KB以下とする。
- (4) 点滅、切り替わりなどの動きのあるものは使用しない。
- (5) 文字色と背景色のコントラストを十分に取り、文字が読みやすくなるよう配慮する。
- (6) 文字、イラスト等の解像度は適正な処理を行い、鮮明に見えるよう配慮する。
- (7) 画像のA L T属性テキストは、「広告：会社名」とする。

2 要綱第7条第2項の広告の禁止表示は、次に掲げるものとする。

- (1) 閲覧者の意思に反した動きをし、又は閲覧者に誤解を与えるおそれがある表示（「閉じる」、「キャンセル」等の表現、ラジオボタンなど）
- (2) 実際には機能しない表示（入力できるように見えるテキストボックス、下に選択肢があるように見えるプルダウンメニューなど）
- (3) 閲覧者が県に関する情報と錯誤するおそれがある表示（「長野県〇〇情報」等の表示、長野県章の画像の使用など）
- (4) その他広告の表示として適当でないと県が認めるもの

### (広告主の基準)

第5条 要綱第8条第8号の県ホームページ上に広告を掲載することが適当でない者は、次に掲げる者とする。

- (1) 特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）第33条第1項に規定する連鎖販売業又は第51条第1項に規定する業務提供誘引販売業を営む者
- (2) 主として次に掲げる営業等を営む者。ただし、キに掲げるもののうち主として通信販売を業として営む者で、特定商取引に関する法律第30条第1項の一般社団法人の社員であるものを除く。
  - ア 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第8項に規定する金融商品取引業のうち主として同条第20項に規定するデリバティブ取引を行うもの
  - イ 金融商品取引法第28条第2項に規定する第二種金融商品取引業のうち主として同法第2条第1項第14号に掲げる有価証券又は同条第2項の規定により有価証券とみなされる権利（同項第1号及び第5号に掲げるものに限る。）について同法第28条第2項各号に掲げる行為を行うもの
  - ウ 金融商品取引法第28条第2項に規定する第二種金融商品取引業又は同条第4項に規定する投資運用業のうち主として同法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる権利（同項第5号及び第6号に掲げるものに限る。）について同法第28条第2項各号又は同条第4項各号に掲げる行為を行うもの
  - エ 質屋営業法（昭和25年法律第158号）第1条第1項に規定する質屋営業
  - オ 商品先物取引法（昭和25年法律第239号）第2条第17項に規定する商品取引債務引受業
  - カ 商品先物取引法第2条第22項第3号又は第4号に規定する商品先物取引業
  - キ 特定商取引に関する法律第2条第1項に規定する訪問販売、同条第2項に規定する通信販売又は同条第3項に規定する電話勧誘販売
  - ク 特定商取引に関する法律第58条の4に規定する訪問購入
  - ケ 貸金業法（昭和58年法律第32号）第2条第1項に規定する貸金業
  - コ 商品投資に係る事業の規制に関する法律（平成3年法律第66号）第2条第3項に規定する商品投資顧問業
  - サ 探偵業の業務の適正化に関する法律（平成18年法律第60号）第2条第2項に規定する探偵業
- (3) 法律に定めのない医療類似行為を行う者
- (4) 社会的な問題を起こしている者

（広告等の内容の基準）

第6条 要綱第9条第1項第17号の県ホームページ上に掲載することが適当でない広告等の内容は、次に掲げるものに係る内容とする。

- (1) 県が広告主を支持し、又は当該広告に係る商品等を推奨し、若しくは保証していると思わせるもの
- (2) 県の品位を損なうもの
- (3) 世論が大きく分かれている事項に関するもの
- (4) 国際関係を悪化させるおそれがあるもの

- (5) 詐欺的なもの又はいわゆる不良商法とみなされるものに関するもの
- (6) 著しく射幸心をあおるもの
- (7) 非科学的なもの又は迷信に類するものであって、閲覧者を惑わせ、又は不安にさせるおそれがあるもの
- (8) 暴力団若しくは暴力団の構成員を賞揚し、若しくは鼓舞し、又は暴力団を排除する活動に異論を唱えるもの
- (9) 銃砲刀剣類その他の危険物に関するもの
- (10) 人の行方の捜索に関するもの
- (11) 結婚相談又は養子縁組に関するもの
- (12) 通貨又は郵便切手を複写して使用しているもの
- (13) 割賦販売法（昭和 36 年法律第 159 号）第 11 条に規定する前払式割賦販売その他これに類するものに関するもの（経済産業大臣の許可を受けた者に係るものを除く。）
- (14) 特定商取引に関する法律第 33 条第 1 項に規定する連鎖販売取引若しくは同法第 51 条第 1 項に規定する業務提供誘引販売取引又はこれらに類する取引に関するもの
- (15) 郵便私書箱、転送サービスなどに関するもの

（広告から直接リンクするページの内容の基準）

第 7 条 要綱第 9 条第 2 項の県ホームページ上から直接リンクすることが適当でない広告から直接リンクするページの内容は、第 5 条第 2 号に掲げる営業等（特定商取引に関する法律第 30 条第 1 項の一般社団法人の社員である者が業として営む同法第 2 条第 2 項に規定する通信販売を除く。）に係る内容とする。

（補則）

第 8 条 この要領に定めるもののほか、広告枠の貸付け及び広告の掲載に関し必要な事項は、県が定める。

附 則

この要領は、平成 19 年 1 月 18 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 23 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 25 年 8 月 30 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 26 年 1 月 14 日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年1月15日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年9月23日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年1月23日から施行し、平成31年4月1日掲載分の広告から適用する。

附 則

この要領は、令和元年12月4日から施行し、令和2年4月1日掲載分の広告から適用する。

附 則

この要領は、令和3年1月26日から施行し、令和3年4月1日掲載分の広告から適用する。